

四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

株式会社ゲオ

愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	3

第2 事業の状況

1 販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 大株主の状況	14
(6) 議決権の状況	15
2 株価の推移	15
3 役員の状況	15

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	17
(2) 四半期連結損益計算書	19
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	21
2 その他	29

第二部 提出会社の保証会社等の情報

30

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社ゲオ
【英訳名】	GEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 恭史
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市如意申町五丁目11番地の3
【電話番号】	0568—33—4388
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 久保田 貴之
【縦覧に供する場所】	株式会社ゲオ東京本部 （東京都新宿区高田馬場三丁目46番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 2 四半期連結 累計期間	第21期 第 2 四半期連結 会計期間	第20期
会計期間	自平成20年 4 月 1 日 至平成20年 9 月30日	自平成20年 7 月 1 日 至平成20年 9 月30日	自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日
売上高（百万円）	115,478	61,335	246,202
経常利益（百万円）	2,954	1,803	10,175
四半期純損失（△）又は当期純利益 （百万円）	△728	△247	2,747
純資産額（百万円）	—	35,229	35,623
総資産額（百万円）	—	126,620	124,182
1 株当たり純資産額（円）	—	59,262.78	60,899.44
1 株当たり四半期純損失金額（△）又 は 1 株当たり当期純利益金額（円）	△1,290.48	△437.45	4,716.33
潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	—	4,685.70
自己資本比率（％）	—	26.4	27.7
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△7,233	—	7,811
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△336	—	△3,477
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,431	—	△331
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（百万円）	—	22,249	26,388
従業員数（人）	—	2,827	2,071

- （注） 1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第21期第 2 四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループは、郵送レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんの全株式を取得し、当社100%連結子会社といたしました。

また、株式会社ベスト電器との共同出資にてメディアショップ運営を行っております株式会社ベストゲオにつきましても、株式を追加取得し、当社100%（取得前、当社60%保有）連結子会社といたしました。

以上の異動に伴い、当社の企業集団は、当社及び子会社22社、関連会社2社で構成される状況となっており、当第2四半期連結会計期間における事業種類別セグメントの主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間から事業種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

<メディア事業>

平成20年7月1日付で、株式会社ぼすれんの全株式を取得し連結子会社化し、DVD、CDなどのメディア商品を郵送レンタルする事業を拡充いたしました。

平成20年7月1日付で、株式会社ベストゲオの株式を追加取得し、100%連結子会社といたしました。

<不動産事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<アミューズメント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<リサイクル事業>

株式会社フォー・ユーが行っておりますリサイクル事業について、第1四半期連結会計期間においては持分法による連結を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間より連結対象子会社となり、当事業を事業種類別セグメントにおいて区分しております。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

- (1) 当第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアホールディングスから株式の譲渡を受けた結果、平成20年7月1日付で株式会社ぼすれんが新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称：株式会社ぼすれん

住所：東京都豊島区

資本金：310百万円

主要な事業の内容：メディア事業

議決権の所有又は被所有割合：100%

関係内容：役員兼務、資金貸与

- (2) 当第2四半期連結会計期間において、株式の追加取得の結果、平成20年7月1日付で株式会社ベストゲオの議決権の所有割合が100%に異動しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
メディア事業	1,865（5,965）
不動産事業	12（—）
アミューズメント事業	118（271）
リサイクル事業	597（1,407）
その他の事業	142（171）
全社（共通）	93（5）
合計	2,827（7,819）

- (注) 1. 従業員数は、当第2四半期連結会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	120（13）
---------	---------

- (注) 従業員数は、当第2四半期会計期間の末日現在の就業人員であり、（ ）内に臨時雇用者数（1日8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【販売の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント			当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (百万円)	前年同期比 (%)
メディア事業	店舗運営事業	レンタル	16,772	101.1
		リサイクル	12,555	91.5
		新品販売	17,441	92.5
		その他	359	78.2
		小計	47,128	95.0
	その他		4,134	118.8
小計			51,263	96.6
不動産事業			2,033	140.3
アミューズメント事業			1,628	88.0
リサイクル事業			4,236	—
その他の事業			2,173	87.9
合 計			61,335	104.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) ゲオショップ地域別販売実績

当第2四半期連結会計期間のゲオショップ直営店の地域別販売実績、代理店および通信機器販売ショップの販売実績は次のとおりであります。

地域名	金額（百万円）	前年同期比（％）	店舗数増減
北海道（94店舗）	5,568	93.8	0
青森県（23店舗）	1,134	101.8	3
岩手県（16店舗）	902	101.1	0
宮城県（15店舗）	880	98.9	1
秋田県（15店舗）	743	84.9	0
山形県（16店舗）	820	107.0	2
福島県（16店舗）	860	107.3	1
茨城県（14店舗）	649	104.4	1
栃木県（5店舗）	225	101.5	0
群馬県（3店舗）	128	124.2	1
埼玉県（26店舗）	1,591	101.2	2
千葉県（33店舗）	1,886	91.0	0
東京都（58店舗）	2,930	86.8	△2
神奈川県（22店舗）	1,426	98.1	1
山梨県（4店舗）	242	113.4	1
長野県（16店舗）	879	94.9	1
新潟県（9店舗）	422	98.8	2
富山県（12店舗）	493	97.8	1
石川県（14店舗）	772	93.6	△1
福井県（7店舗）	294	86.7	0
岐阜県（22店舗）	1,384	91.2	1
静岡県（30店舗）	1,890	95.0	0
愛知県（70店舗）	4,381	100.8	3
三重県（15店舗）	956	80.6	△1
滋賀県（4店舗）	149	98.1	0
京都府（10店舗）	538	108.0	1
大阪府（26店舗）	1,666	98.2	2
兵庫県（18店舗）	918	110.3	3
奈良県（5店舗）	353	92.9	1
和歌山県（2店舗）	100	97.6	0
鳥取県（2店舗）	106	103.3	0
島根県（2店舗）	149	86.0	0
岡山県（22店舗）	1,028	91.6	1
広島県（8店舗）	331	107.2	0
山口県（8店舗）	427	80.4	△1
徳島県（5店舗）	244	147.4	2
香川県（14店舗）	868	90.2	△2
愛媛県（4店舗）	110	78.9	2
高知県（4店舗）	115	117.5	1
福岡県（37店舗）	2,246	93.4	1
佐賀県（6店舗）	306	96.9	1
長崎県（9店舗）	486	102.1	0
熊本県（10店舗）	513	97.4	0
大分県（12店舗）	665	140.5	4
宮崎県（12店舗）	789	90.2	△1
鹿児島県（13店舗）	512	157.0	7
沖縄県（17店舗）	1,161	98.6	1
小計（805店舗）	45,257	96.6	40
代理店（38店舗）	688	67.3	△17
通信機器販売等（52店舗）	1,182	67.4	6
合計（895店舗）	47,128	95.0	29

(注) 1 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本表にある店舗数は、平成20年9月末店舗数を記載しております。

また、店舗数増減につきましては平成19年9月末店舗数と比較して記載しております。

2【経営上の重要な契約等】

アミューズメント事業の譲受中止について

平成20年5月23日開催の取締役会において、株式会社トムス・エンタテインメントが同年5月16日付で新設した新会社(株式会社AGスクエア)に、会社分割によりアミューズメント事業を承継させた上で、株式会社トムス・エンタテインメントより株式会社ゲオスクエアの全株式を取得し子会社化することを決議し、同日、「株式譲渡契約書」「吸収分割契約書」を締結いたしました。平成20年9月29日開催の取締役会において、本株式譲渡契約の合意解約することを決議し「合意解約に関する覚書」を締結いたしました。

その内容は、次のとおりです。

1. 解約日 平成20年10月1日
2. 解決金 240百万円

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、世界的な金融システム不安が懸念される中、株式市場における株価の下落や為替の大きな変動など、経済環境が大きく変わる状況となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、当第2四半期連結会計期間よりリサイクル事業を行っております株式会社フォー・ユー（大証2部、7641）、郵送レンタル事業を行っております株式会社ぼすれんが連結子会社となり、メディア事業におけるショップ運営以外の販路の拡充と、総合リサイクルショップ運営の新たな事業を加えた事業体制といたしました。

リサイクル事業につきましては、当社グループにおきましても以前に「Doki-Doki」屋号にて総合リサイクルショップ運営を行っていましたが、株式会社フォー・ユーとの資本業務提携により、その事業を同社に譲渡し、その後は同社を持分法適用会社としておりましたが、平成20年6月に同社株式の追加取得等により連結子会社化したものであります。

また、株式会社ぼすれんにつきましては、DVD、CD等の郵送レンタル事業を行っており、当事業におきましては国内業界において第2位の規模を有している会社であります。

当社グループにおきましても、「GEO LAND」において郵送レンタルサービスを行っておりますが、株式会社ぼすれんの取得により事業規模が拡大し、メディア事業におけるお客様へのサービスを拡げることができました。

このように、今後有望な事業をグループ化したことに加え、当社グループの主力事業でありますメディア事業におきましては、レンタル部門が堅調に推移するなど、当第2四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間に引き続き、当初の営業利益計画を上回る成果を上げることができました。

一方、四半期純利益におきましては、株式市場における株価下落の影響を受け、取得価格から時価が著しく下落したものを当第2四半期末において減損処理による有価証券評価損768百万円を計上いたしましたほか、平成20年5月23日に公表いたしました株式会社トムス・エンタテインメントからのアミューズメント事業譲受に関しまして、景況感の著しい低下と当該事業の当初見込みに対する未達状況から、見込んでおりました収益を維持することが困難であるとの判断から、事業譲受の解約を申し入れ、合意解約による解決金240百万円の損失を計上し、特別損失が大きく膨らむ状況となり、四半期純損失となる結果となりました。

当社グループの出店の状況につきましては、第2四半期連結累計期間においてゲオショップ直営店の当初計画は34店舗の増加を予定しておりましたが、新規出店数の減少と閉店数の増加により9店舗の増加に留まりました。

その他の店舗・施設の増減の状況につきましては次のとおりであります。

以下は当社グループの店舗数の状況であります。

		平成20年3月末	平成20年6月末	第2四半期連結会計期間			
				増加	減少	平成20年9月末	増減
ゲオショップ	直営店	796	807	9	△11	805	9
	代理店	35	37	3	△2	38	3
	F C店	95	97	6	△13	90	△5
	小計	926	941	18	△26	933	7
ゲオ・コミュニケーションズ プレイガイド アミューズメント施設 リサイクルショップ 〃 フィットネス施設 〃 複合カフェ・飲食店 生鮮食品販売店	直営店	49	50	1		51	2
	直営店	1	1			1	
	直営店	20	19			19	△1
	直営店	1	190	4		194	193
	F C店		35			35	35
	直営店	17	17		△1	16	△1
	F C店	1	1			1	
	直営店	9	11		△1	10	1
	直営店	3				0	△3
	グループ 合計	1,027	1,265	23	△28	1,260	233

(注1) ゲオショップ：DVD、CD、ゲームソフトなどのパッケージソフト商品のレンタル、リサイクル、新品販売

ゲオ・コミュニケーションズ：携帯電話販売ショップ

プレイガイド：チケット販売店

アミューズメント施設：映画館、ボウリング場、ゲームセンターなどの施設運営

リサイクルショップ：衣料、服飾雑貨、電化製品等のリサイクル買取販売

フィットネス施設：ジム、スパ、温浴等のフィットネス施設及びスポーツクラブ

当第2四半期連結累計会計期間における事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

事業種類別セグメント		第1四半期		第2四半期		第2四半期累計	
		(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比	(百万円)	前年同期比
メディア事業	売上高	49,128	97.8%	51,263	96.6%	100,392	97.1%
	営業利益	2,008	90.1%	2,444	75.5%	4,453	81.4%
不動産事業	売上高	1,466	57.3%	2,033	140.3%	3,500	87.3%
	営業利益	96	52.1%	55	77.0%	152	59.0%
アミューズメント事業	売上高	1,541	93.4%	1,628	88.0%	3,169	90.5%
	営業利益	△93	-	△58	-	△151	-
リサイクル事業	売上高		-	4,236	-	4,236	-
	営業利益		-	△84	-	△84	-
その他の事業	売上高	2,005	94.3%	2,173	87.9%	4,178	90.9%
	営業利益	△241	-	17	-	△223	-

①メディア事業

メディア事業におきましては、第1四半期に引き続きレンタルDVDが堅調に推移いたしましたが、ゲーム関連商品においては、特に新品ゲーム機器に関して当初の予想を下回る売れ行きとなり、ゲオショップ全体の売上高が伸び悩む状況となりました。

また、ゲオショップ直営店の新規出店状況におきましても、当初計画を下回る状況となりましたので、新規出店分の売上高も減少要因となっております。

商材別の状況につきましては、レンタル部門が主力のDVDを中心に堅調に推移したことと、計画に対して原価率が低くなったことから、売上総利益が増加する状況となりました。

レンタルBOOKにつきましても、前年同期より導入店舗数が増加し、売上高は倍増する状況であります。

リサイクル部門では、ゲームソフトが依然として低水準の状況となりましたが、保守的に予想しておりましたゲーム機器の売れ行きが好調となり、ゲームソフトの未達分を補う結果になりました。

新品部門におきましては、ゲーム機器が予想を大きく下回る販売状況となりましたが、もともと利益率が低い商材であるため、売上総利益に与える影響は軽微に留まっており、逆にCDにおいては人気タイトルの発売により売上高が増加する状況となりました。

当連結会計年度より当社連結子会社となりましたE C事業の株式会社リテールコム、当第2四半期より当社連結子会社となりました郵送レンタル事業の株式会社ぼすれんにつきましては、概ね見込みどおりの成績となっており、メディア事業の利益増加に寄与する結果となっております。

以上のような概況によりメディア事業全体では、レンタルDVDおよびゲーム関連商品ともに好調に推移した前年同期の水準には及ばなかったものの、当初の計画に対しましては大きく上回る営業利益となる結果となりました。

以下は、当第2四半期連結会計期間における「ゲオショップ」直営店における売上の状況であります。

	第1四半期 売上高合計	第2四半期 売上高合計	第2四半期累計期間		
			売上高合計	前年同期比	既存店 前年同期比
レンタル売上	16,120	16,740	32,861	103.9%	100.0%
リサイクル売上	11,249	12,372	23,622	90.2%	84.9%
新品売上	15,763	15,863	31,627	96.0%	91.5%
その他売上	271	280	551	76.7%	77.2%
＜合計＞	43,404	45,257	88,662	96.9%	92.5%

以下は、当第2四半期連結会計期間における会員の状況であります。

会員数（増減は前年同月比較）

（千人）

	平成20年9月末	増減	増減率
レンタル会員（男性）	5,849	289	+5.2%
レンタル会員（女性）	4,222	+231	+5.8%
ポイント会員（男性）	298	-55	-15.7%
ポイント会員（女性）	143	-22	-13.4%
＜ゲオショップ会員合計＞	10,513	442	+4.4%
＜ゲオネット会員＞	2,216	331	+17.6%

（注1）ゲオショップ会員：ゲオショップにおいて入会登録していただいた会員

レンタル会員：ゲオショップ会員のうち、レンタルを含めたすべての利用を行っていただける会員

ポイント会員：ゲオショップ会員のうち、販売及び買取のみの利用を行っていただける会員

ゲオネット会員：インターネット及び携帯電話でのサービス利用会員

②不動産事業

不動産事業につきましては、株式会社ゲオエステートにおいて、当初計画しておりました宅地造成事業が来期以降に変更となったことに伴い、売上高は計画から減少いたしました。自社開発マンション販売は好調に推移する状況となりました。

③アミューズメント事業

アミューズメント事業におきましては、さまざまな経済環境の悪化に伴い、レジャーに対する消費マインドの低下など、集客が低調となる状況で推移しており、ゲーム部門、ボウリング部門、映画部門ともに売上が減少する状況となりました。

このような状況の中、経費削減等によりその効果も現れているものの、売上高の落ち込みが計画を上回ったことから、当第2四半期におきましても営業損失となる結果となりました。

④リサイクル事業

当第2四半期より連結対象となりました、株式会社フォー・ユーのリサイクル事業につきましては、第2四半期累計期間における新規出店の遅れにより、新店としての見込み分が未達となる状況でありましたが、主力の中古衣料において売上が低くなる夏場においても好調に推移したことから、平成20年6月20日に公表しました当事業の連結化に伴う収益増加分を達成できる結果となりました。

また、営業利益面におきましても、利益率の改善施策の効果が現れており、当初見込みを上回る結果となっております。

なお、第2四半期におきましては、当事業における主力商材の中古衣料に関する季節要因として、夏服の販売単価が低いことから、もともと四半期の営業利益水準は低く、当期におきましても165百万円の営業損失となる計画としておりましたが、上記のような状況により四半期の営業損失が減少する結果となっております。

⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前年同期において営業損失となっておりました生鮮食品店の運営事業を第1四半期において事業譲渡したことと、株式会社スリーワイにおける卸売事業が好調に推移したことに加え、フィットネス事業におけるコスト削減等の効果により、その他の事業全体では営業利益が17百万円（前年同期は196百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22,249百万円となりました。

これは、子会社株式の取得による支出を主な要因とする投資活動による支出の増加がありましたが、レンタル用固定資産減価償却費を主な要因とする営業活動による収入の増加がありましたことによります。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,195百万円となりました。

これは、レンタル用固定資産減価償却費による収入5,055百万円と法人税等の還付額が1,247百万円ありましたが、レンタル用資産の取得による支出が3,918百万円ありましたがが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、1,281百万円となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が611百万円と子会社株式の取得による支出が860百万円ありましたがが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、371百万円となりました。

これは、短期借入金が2,496百万円減少しましたが長期借入金が2,315百万円増加しましたがが主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

財務上における対処すべき課題として、当社が平成20年9月に起債いたしました2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（150億円）（以下「本社債」という。）に関して、昨今の株式価格状況を鑑みますと、本社債に付しております2009年9月からのプット条項による事前償還請求が行われる可能性が高いものと考えられます。

当社におきましては償還請求に備え、それに対応できるキャッシュ・フロー計画を見直しており、平成20年11月7日には発行残高に対する一部78億円をディスカウント価格にて買入消却も実施いたしました。

消却後の残高につきましても、償還請求に対応する準備を進め、それと並行して事業活動に必要な資金の調達を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間における主要な設備の異動は、次のとおりであります。

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び構築物	その他	合計
株式会社ジオサプライ	E C流通センター (愛知県岩倉市)	メディア事業	倉庫	32	36	68
	その他流通センター (群馬県高崎市他)	メディア事業	倉庫	4	22	27
	本社 (愛知県岩倉市他)	メディア事業	事務所	19	35	55
	計			57	94	152
	賃貸用資産 (ジオパーク 岐南店他 3 店)	アミューズメント事業	店舗	—	100	100
	計			—	100	100
合計				57	195	252

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）		
				建物及び構築物	その他	合計
株式会社フォー・ユー	大阪府 (S S 寝屋川店他 3 店)	その他事業	店舗	48	18	67
	埼玉県他17県 (S S 坂戸店他29店)	その他事業	店舗	138	104	242
合計				187	122	309

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 各資産の金額は取得金額であり、建設仮勘定は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は工具・器具及び備品及び有形リース資産であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 ショップ	国内	メディア事業	店舗新設	219	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月
リサイクル事業 ショップ	国内	リサイクル事業	店舗新設	403	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月
アミューズメン ト事業施設	国内	アミューズメン ト事業	店舗新設	35	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月
商品物流施設等	愛知県 岩倉市	メディア事業	システム関 連投資	2	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月
商品物流施設等	愛知県 岩倉市	メディア事業	システム関 連以外の設 備	48	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月
その他の事業 施設	国内	その他の事業	システム関 連以外の設 備	11	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年 3 月

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②改修

事業所名	所在地	事業の種類別セグメント	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	着手	完成
メディア事業 ショップ	国内	メディア事業	店舗改修	129	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年3月
アミューズメン ト事業施設	国内	アミューズメン ト事業	店舗改修	253	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年3月
飲食店施設	国内	その他の事業	店舗改修	4	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年3月
フィットネス 施設	国内	その他の事業	店舗改修	36	—	自己資金及び 借入金	平成20年10月	平成21年3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成20年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成20年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	584,944	584,944	東京証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部）	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式
計	584,944	584,944	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成20年11月1日以降この四半期報告書提出日までの新株予約権及び新株予約権付社債の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

① 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成17年6月27日）	
	第2四半期会計期間末現在 （平成20年9月30日）
新株予約権の数	350個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	700株
新株予約権の行使時の払込金額	150,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 150,000円 資本組入額 75,000円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成16年 6 月25日）	
	第 2 四半期会計期間末現在 (平成20年 9 月30日)
新株予約権の数	1,615個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	3,230株
新株予約権の行使時の払込金額	165,000円
新株予約権の行使期間	平成18年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 165,000円 資本組入額 82,500円
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 旧商法に基づき発行した新株予約権

株主総会の特別決議日（平成15年 6 月25日）	
	第 2 四半期会計期間末現在 (平成20年 9 月30日)
新株予約権の数	58個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	464株
新株予約権の行使時の払込金額	70,500円
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月 1 日～平成21年 6 月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 70,500円 資本組入額 35,250円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けた者は当社の取締役・従業員・顧問たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割り当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができる。 その他、行使の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した契約に基づく。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入、その他処分することはできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 会社法に基づき発行した新株予約権付社債

取締役会の決議日（平成19年9月4日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権付社債の残高	15,000百万円
新株予約権の数	1,500個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	48,480株
新株予約権の行使時の払込金額	一株あたり 309,400円
新株予約権の行使期間	平成19年10月4日～平成24年9月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 309,400円 資本組入額 154,700円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	該当なし。但し、本新株予約権1個の行使に際し、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編成行為を行う場合、当該組織再編成行為の効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権の交付をさせるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成20年7月1日 ～平成20年9月30日	—	584,944	—	8,595	—	2,203

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
遠藤 結蔵	愛知県名古屋市中区	93,338	15.95
株式会社城蔵屋	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	45,120	7.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8—11	27,349	4.67
常興薬品株式会社	岐阜県瑞浪市陶町水上311—202	24,629	4.21
株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5—11—3	20,008	3.42
インターナショナルレジャーコー ポレーション株式会社	東京都港区芝公園4丁目2—8	19,800	3.38
株式会社藤田商店	東京都港区新橋1丁目8—3	19,800	3.38
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11—3	14,911	2.54
遠藤 素子	岐阜県瑞浪市	14,383	2.45
ジェーピーエムシーエヌエイ アイティーエスロンドン クライ アンツアカウントモルガンスタン レイアンドカンパニーインター ナショナル(常任代理人 株式 会社みずほコーポレート銀行兜 町証券決済業務室)	25. CABOT SQUARE, LONDON E14 4QA, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	13,806	2.36
計	—	293,144	50.11

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかわる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 27,349株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 14,911株

- 2 インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成20年9月19日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年9月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
インベスコ投信投資顧問株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山ト ラストタワー25階	24,151	4.13

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,008	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 564,936	564,934	同上
端株	—	—	—
発行済株式総数	584,944	—	—
総株主の議決権	—	564,934	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式2株が含まれております。
なお、「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の議決権の数2個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ゲオ	愛知県春日井市如意申町5—11—3	20,008	—	20,008	3.42
計	—	20,008	—	20,008	3.42

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	89,100	113,000	96,200	122,000	119,300	121,000
最低 (円)	79,900	86,300	82,800	88,900	102,000	88,200

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	店舗開発部担当	代表取締役会長	店舗開発部担当	沢田 喜代則	平成20年7月1日
取締役副社長	財務部・情報管理部担当、財務部長	取締役副社長	社長室・財務部・情報管理部担当、社長室長	久保田 貴之	平成20年7月1日
取締役	総務部・人事部・社長室担当総務部長・社長室長	取締役	総務部・人事部担当、総務部長	遠藤 結蔵	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,988	26,076
受取手形及び売掛金	6,079	5,938
有価証券	261	311
商品	19,726	17,055
販売用不動産	1,673	499
仕掛販売用不動産	6,966	6,077
貯蔵品	243	295
その他	7,671	6,690
貸倒引当金	△84	△16
流動資産合計	64,526	62,928
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産(純額)	※ 12,219	※ 14,388
その他(純額)	※ 22,107	※ 19,688
有形固定資産合計	34,327	34,077
無形固定資産		
のれん	2,105	1,365
その他	1,240	848
無形固定資産合計	3,346	2,213
投資その他の資産		
敷金及び保証金	13,837	12,177
その他	12,689	14,768
貸倒引当金	△2,109	△1,986
投資その他の資産合計	24,417	24,959
固定資産合計	62,090	61,251
繰延資産	2	3
資産合計	126,620	124,182

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,632	18,183
短期借入金	4,503	3,196
1年内返済予定の長期借入金	12,488	9,154
未払法人税等	2,663	4,964
引当金	1,483	620
その他	9,654	9,324
流動負債合計	42,427	45,444
固定負債		
社債	3,365	2,561
転換社債型新株予約権付社債	15,000	15,000
長期借入金	24,510	20,420
引当金	407	355
負ののれん	583	858
その他	5,097	3,919
固定負債合計	48,963	43,114
負債合計	91,390	88,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,595	8,592
資本剰余金	9,255	9,253
利益剰余金	17,298	18,704
自己株式	△2,093	△2,093
株主資本合計	33,055	34,457
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	424	△63
評価・換算差額等合計	424	△63
新株予約権	11	—
少数株主持分	1,738	1,229
純資産合計	35,229	35,623
負債純資産合計	126,620	124,182

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	115,478
売上原価	74,534
売上総利益	40,943
販売費及び一般管理費	※ 37,653
営業利益	3,290
営業外収益	
受取利息	67
負ののれん償却額	274
その他	271
営業外収益合計	614
営業外費用	
支払利息	382
その他	566
営業外費用合計	949
経常利益	2,954
特別利益	
固定資産売却益	40
投資有価証券売却益	45
その他	18
特別利益合計	104
特別損失	
投資有価証券評価損	1,010
減損損失	524
その他	769
特別損失合計	2,304
税金等調整前四半期純利益	754
法人税、住民税及び事業税	2,532
法人税等調整額	△1,006
法人税等合計	1,526
少数株主損失 (△)	△42
四半期純損失 (△)	△728

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	61,335
売上原価	39,084
売上総利益	22,250
販売費及び一般管理費	※ 20,292
営業利益	1,958
営業外収益	
受取利息	45
負ののれん償却額	137
その他	173
営業外収益合計	356
営業外費用	
支払利息	216
その他	294
営業外費用合計	511
経常利益	1,803
特別利益	
固定資産売却益	34
投資有価証券売却益	45
その他	21
特別利益合計	101
特別損失	
投資有価証券評価損	768
減損損失	142
その他	307
特別損失合計	1,218
税金等調整前四半期純利益	686
法人税、住民税及び事業税	1,338
法人税等調整額	△367
法人税等合計	971
少数株主損失 (△)	△37
四半期純損失 (△)	△247

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	754
減価償却費	1,368
レンタル用資産減価償却費	10,670
減損損失	524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	904
受取利息及び受取配当金	△86
支払利息	382
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,010
売上債権の増減額 (△は増加)	383
たな卸資産の増減額 (△は増加)	406
仕掛販売用不動産等の増減額 (△は増加)	△1,989
レンタル用資産取得による支出	△8,898
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,779
その他	△1,227
小計	△2,575
利息及び配当金の受取額	80
利息の支払額	△376
法人税等の支払額	△4,362
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△954
無形固定資産の取得による支出	△426
投資有価証券の売却による収入	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	515
子会社株式の取得による支出	△860
その他	307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△336
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	9,100
短期借入金の返済による支出	△7,955
長期借入れによる収入	9,240
長期借入金の返済による支出	△6,170
社債の発行による収入	1,782
社債の償還による支出	△1,151
配当金の支払額	△678
その他	△735
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,431
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,139
現金及び現金同等物の期首残高	26,388
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 22,249

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、第1四半期連結会計期間において株式の追加取得により連結子会社となったため、連結の範囲に含めております。 また、株式会社ぼすれんは、当第2四半期連結会計期間において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 株式会社リテールコム及び株式会社フォー・ユーは、第1四半期連結会計期間において株式追加取得により持分が増加したため、連結子会社に変更しております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は82百万円、経常利益は110百万円、税金等調整前四半期純利益は440百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金 資産及び繰延税金負債の算 定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、 加味する加減算項目や税額控除項目を重 要なものに限定する方法によっておりま す。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関 しては、前連結会計年度末以降に経営環 境等、かつ、一時差異等の発生状況に著 しい変化がないと認められる場合に、前 連結会計年度において使用した将来の業 績予測やタックス・プランニングを利用 する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
賞与引当金 当社グループ（一部の連結子会社を除く）の従業員に支給する賞与の未払計上分については、従来未払賞与として流動負債の「その他」に含めて計上していましたが、第1四半期連結会計期間において賞与規程の一部改定が行われた結果、第2四半期連結累計期間において従業員への賞与支給額が確定しないこととなったため、第2四半期連結累計期間より賞与引当金として流動負債の「引当金」に含めて計上しております。 この変更により、流動負債の「引当金」が906百万円増加し、流動負債の「その他」が906百万円減少しております。 なお、これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額 91,929百万円	※ 有形固定資産の減価償却累計額 83,079百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 12,602 百万円
賞与引当金繰入額 906 "
地代家賃 7,278 "

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額 は次のとおりであります。
給料手当 6,852 百万円
賞与引当金繰入額 419 "
地代家賃 3,972 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,988
有価証券勘定 261
現金及び現金同等物 22,249

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 584,944株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 20,008株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 平成19年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 48,480株

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 —

(2) スtock・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社11百万円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	677	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	677	1,200	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	51,263	2,033	1,628	4,236	2,173	61,335	—	61,335
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	—	0	2	55	82	(△82)	—
計	51,287	2,033	1,628	4,239	2,228	61,417	(△82)	61,335
営業利益又は営業損失(△)	2,444	55	△58	△84	17	2,374	(△415)	1,958

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	メディア事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	アミューズメント事業 (百万円)	リサイクル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	100,392	3,500	3,169	4,236	4,178	115,478	—	115,478
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	45	—	0	2	126	175	(△175)	—
計	100,438	3,500	3,170	4,239	4,305	115,653	(△175)	115,478
営業利益又は営業損失(△)	4,453	152	△151	△84	△223	4,144	(△854)	3,290

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。なお、平成20年4月において株式会社リテールコムを連結子会社としメディア事業に、平成20年7月において株式会社ぼすれんを連結子会社としメディア事業に含めております。また、平成20年7月にリサイクル事業を主な事業とする株式会社フォー・ユーを連結子会社とし、事業セグメントにリサイクル事業を新設しております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディア事業……………パッケージソフトの流通・レンタル・販売を中心とした各種メディアの提供
- (2) 不動産事業……………不動産の販売・賃貸
- (3) アミューズメント事業……映画館・ボウリング場・ゲーム施設・カラオケ等の娯楽遊戯施設の運営
- (4) リサイクル事業……………衣料・服飾雑貨・電気製品等のリサイクル買取販売
- (5) その他事業……………フィットネス施設の運営・ネットカフェの運営・卸売業・コンテンツ開発等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されており、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、従来の方法によった場合と比べて当第2四半期連結累計期間の営業利益は、メディア事業で65百万円、リサイクル事業で16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 59,262.78 円	1株当たり純資産額 60,899.44 円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △1,290.48 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △437.45 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失(△) (百万円)	△728	△247
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△728	△247
期中平均株式数(株)	564,857	564,936
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日)

社債の買入消却

平成20年10月28日開催の当社取締役会において、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（平成20年9月30日残高15,000百万円）の一部を買入消却する決議をしております。

(1) 買入消却の理由

本新株予約権付社債には買入消却が可能な条項が付されております。今後予想される株主価値の希薄化および財務力強化のバランスを総合的に勘案した結果、本新株予約権付社債を買入消却することといたしました。

(2) 買入消却する社債の種類

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債

(3) 買入額面金額

7,800百万円

(4) 消却の時期

平成20年11月14日(予定)

(5) 未償還残高

7,200百万円

(6) 消却のための資金調達の方法

自己保有剰余金

(7) 社債の減少による支払利息の減少見込額

ゼロクーポン社債のため支払利息の減少見込額なし

(8) その他

買入消却による消却益 391百万円(見込み)

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………677百万円

(2) 1株当たりの金額……………1,200円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿の記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株 式 会 社 ゲ オ
取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 正 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲオの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲオ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年10月28日開催の取締役会において2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部を買入消却することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。